



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 **株式会社 愛媛銀行**
 コード番号 8541
 代表者 頭取 中山 紘治郎
 問合せ先責任者 取締役企画広報部長 河野 雅人
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.himegin.co.jp/>
 TEL (089)933-1111

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	36,187	(-)	2,250	(-)	1,354	(-)
20年3月期第3四半期	36,491	(8.1)	6,279	(4.0)	3,760	(5.4)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	7	63	-	-
20年3月期第3四半期	21	19	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,651,553	75,662	4.6	424 46
20年3月期	1,667,385	76,778	4.6	430 82

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 75,268百万円 20年3月期 76,425百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	3 00	-	3 00	6 00
21年3月期	-	3 00	-	3 00	6 00
21年3月期 (予想)	-	-	-		

(注)配当予想における当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,100	1.6	3,200	34.4	1,600	43.4	9 2

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 [新規 2社 (社名 ひめぎんスタッフサポート株式会社、えひめインベストメント株式会社)]
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 177,817,664株 | 20年3月期 | 177,817,664株 |
| 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 493,916株 | 20年3月期 | 422,707株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 177,368,882株 | 20年3月期 | 177,429,740株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5.四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界経済の同時かつ急速な景気後退に伴い、大幅に悪化しました。

愛媛県内の経済情勢につきましては、企業の生産活動に弱い動きが広がったほか、収益や業況感に落ち込みが見られ、また、個人所得や消費活動も低調に推移、雇用環境も下降局面にあるなど、全般的に後退局面を迎える状況となりました。

このような状況にあって、当行グループは「地域No. 1の金融サービスの提供」を通じて「最初に相談される銀行」を実現するために、様々な取り組みを行い、業績の向上に努めてまいりました。

第3四半期累計期間の資金運用収益は、283億41百万円と前年同期比8億15百万円減少いたしました。また、急速な景気後退に伴う金融市場の混乱を受けて、株式市場が急落したことから臨時費用が増加いたしました。しかしながら堅実な営業努力により、前年同期より減少したものの、経常利益は22億50百万円（前年同期比40億29百万円減少）、四半期純利益は13億54百万円（同比24億6百万円減少）と着実に利益を積み上げることができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末におきましては、総資産1兆6,515億円(前連結会計年度末比158億円減少)、純資産756億円(同比11億円減少)となりました。

引き続き個人・中小企業中心に推進いたしました結果、預金等残高(譲渡性預金含む)は1兆5,097億円と前連結会計年度末から79億円減少しました。貸出金残高は、住宅ローンが増加しましたが、景気の先行きに対する不透明感から企業の資金需要が減少傾向となり、1兆2,946億円と同比106億円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間において景気は大幅に悪化し、建設業をはじめとした地元企業の倒産も相次ぐなど、当面、悪化を続ける可能性が高い状況となっております。これらの悪化要因を厳格に捉えた信用コスト及び有価証券関連費用の見積が必要と判断し、平成20年11月14日に公表した通期業績見通しを修正することといたしました。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	48,100	5,400	3,050
今回修正予想(B)	48,100	3,200	1,600
増減額(B-A)	-	2,200	1,450
増減率(%)	-	40.7	47.5
ご参考 前期実績(平成20年3月期)	48,868	4,877	2,827

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5 . 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	(単位：百万円) 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,271	83,302
コールローン及び買入手形	24,413	23,275
買入金銭債権	300	347
商品有価証券	133	412
有価証券	230,858	203,625
貸出金	1,294,646	1,305,248
外国為替	2,072	827
リース債権及びリース投資資産	7,406	-
その他資産	10,252	6,290
有形固定資産	32,035	39,318
無形固定資産	980	2,004
繰延税金資産	13,745	11,629
支払承諾見返	12,589	12,588
貸倒引当金	18,152	21,486
資産の部合計	1,651,553	1,667,385
負債の部		
預金	1,437,271	1,481,228
譲渡性預金	72,445	36,413
借入金	23,292	25,849
外国為替	15	15
社債	13,000	13,000
その他負債	10,646	14,321
役員賞与引当金	-	48
退職給付引当金	410	928
役員退職慰労引当金	434	389
利息返還損失引当金	49	58
再評価に係る繰延税金負債	5,734	5,765
支払承諾	12,589	12,588
負債の部合計	1,575,891	1,590,607
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,214
利益剰余金	35,597	35,262
自己株式	195	173
株主資本合計	67,694	67,381
その他有価証券評価差額金	623	2,047
土地再評価差額金	6,950	6,995
評価・換算差額等合計	7,573	9,043
少数株主持分	393	352
純資産の部合計	75,662	76,778
負債及び純資産の部合計	1,651,553	1,667,385

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	36,187
資金運用収益	28,341
(うち貸出金利息)	25,221
(うち有価証券利息配当金)	2,435
役務取引等収益	3,199
その他業務収益	2,685
その他経常収益	1,961
経常費用	33,937
資金調達費用	4,782
(うち預金利息)	3,871
役務取引等費用	1,734
その他業務費用	411
営業経費	18,319
その他経常費用	8,688
経常利益	2,250
特別利益	30
償却債権取立益	18
利息返還損失引当金戻入益	8
その他の特別利益	2
特別損失	298
固定資産処分損	255
減損損失	43
税金等調整前四半期純利益	1,982
法人税、住民税及び事業税	1,760
法人税等調整額	1,176
法人税等合計	583
少数株主利益	43
四半期純利益	1,354

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,982
減価償却費	717
減損損失	43
貸倒引当金の増減()	3,334
役員賞与引当金の増減()	48
退職給付引当金の増減()	518
役員退職慰労引当金の増減()	45
資金運用収益	28,341
資金調達費用	4,782
有価証券関係損益()	1,266
為替差損益()	8
固定資産処分損益()	252
商品有価証券の純増()減	279
貸出金の純増()減	10,602
預金の純増減()	43,956
譲渡性預金の純増減()	36,031
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,557
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	201
コールローン等の純増()減	1,090
外国為替(資産)の純増()減	1,245
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	27,224
資金調達による支出	4,480
その他	2,583
小計	5,137
法人税等の支払額	5,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	203,257
有価証券の売却による収入	76,649
有価証券の償還による収入	95,679
有形固定資産の取得による支出	516
有形固定資産の売却による収入	34
無形固定資産の取得による支出	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	1,063
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	27
自己株式の売却による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,232
現金及び現金同等物の期首残高	82,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,159

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

「参考」

(1) 前年第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
経常収益	36,491
資金運用収益	29,156
(うち貸出金利息)	25,836
(うち有価証券利息配当金)	2,266
役務取引等収益	3,806
その他業務収益	2,195
その他経常収益	1,333
経常費用	30,211
資金調達費用	4,494
(うち預金利息)	3,647
役務取引等費用	1,987
その他業務費用	278
営業経費	17,743
その他経常費用	5,708
経常利益	6,279
特別利益	186
特別損失	175
税金等調整前四半期純利益	6,290
法人税、住民税及び事業税	2,803
法人税等調整額	297
少数株主利益	24
四半期純利益	3,760

(2) 当第3四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)	
当第3四半期連結会計期間	
(自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	
経常収益	12,641
資金運用収益	9,370
(うち貸出金利息)	8,343
(うち有価証券利息配当金)	879
役務取引等収益	866
その他業務収益	1,044
その他経常収益	1,359
経常費用	11,567
資金調達費用	1,508
(うち預金利息)	1,202
役務取引等費用	558
その他業務費用	190
営業経費	5,902
その他経常費用	3,407
経常利益	1,074
特別利益	5
償却債権取立益	4
その他の特別利益	0
特別損失	198
固定資産処分損	154
減損損失	43
税金等調整前四半期純利益	881
法人税、住民税及び事業税	324
法人税等調整額	299
法人税等合計	623
少数株主利益	13
四半期純利益	244

平成21年3月期 第3四半期決算参考資料

1. 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	当四半期		前年四半期	平成21年3月期 通期業績 (予想)
	平成21年3月期 第3四半期	前年同四半期比	平成20年3月期 第3四半期	
業務粗利益	23,851	1,809	25,660	
資金利益	23,265	1,073	24,338	
役務取引等利益	589	718	1,307	
その他業務利益	3	17	14	
(除く国債等債券損益)	265	122	143	
経費(除く臨時処理分)	16,225	515	15,710	
うち人件費	8,963	443	8,520	
うち物件費	6,409	98	6,311	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,626	2,323	9,949	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	7,895	2,183	10,078	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	912	1,849	937	
業務純益	8,538	474	9,012	
うち国債等債券損益	269	141	128	
臨時損益	6,703	3,706	2,997	
不良債権処理損失 (b)	4,669	1,428	3,241	
株式関係損益	1,025	1,755	730	
経常利益	1,835	4,180	6,015	3,000
特別損益	62	137	75	
税引前四半期純利益	1,773	4,317	6,090	
四半期純利益	1,228	2,435	3,663	1,500
経常収益	33,327	603	33,930	44,600
信用コスト (a) + (b)	3,757	421	4,178	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 預金・貸出金の残高(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
預金等(未残)	15,101	15,075	15,185
貸出金(未残)	12,953	13,140	13,059

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
個人	10,181	10,086	9,977
法人	4,195	4,297	4,843
合計	14,376	14,383	14,821

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

(3) 消費者ローン残高

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
消費者ローン残高	3,203	3,059	3,097
住宅ローン残高	2,788	2,574	2,624
その他ローン残高	414	485	472

3. 預り資産残高(単体)

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年3月末
国債	267	251	256
投資信託	482	723	657
保険	308	191	253
合計	1,059	1,166	1,167

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

評価差額					(参考)			
(単位:億円)					(単位:億円)			
	平成20年12月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,132	10	81	71	1,851	34	88	53
株式	279	10	43	33	325	32	65	32
債券	1,816	18	37	19	1,484	10	23	12
その他	36	18	-	18	42	8	-	8

(注) 1. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

評価差額					(参考)			
(単位:億円)					(単位:億円)			
	平成20年12月末				平成20年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	91	1	1	-	99	2	2	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

5. デリバティブ取引(連結)

(1) 金利関連取引

(単位:億円)								(参考)		
区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	50	0	0	50	0	0	50	0	0
	合計			0			0			0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)								(参考)		
区分	種類	平成20年12月末			平成19年12月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	147	0	0	62	0	0	84	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位: 億円)

	平成20年12月末	平成20年9月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	107	136
危険債権	291	255	264
要管理債権	120	191	129
合計	523	553	529
開示債権比率	3.98%	4.25%	3.99%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位: 億円)

	平成20年12月末	平成20年9月末	平成20年3月末
自己資本比率	9.33%	9.33%	9.24%
Tier 比率	5.88%	5.88%	5.80%
自己資本額	1,053	1,050	1,045
うち基本的項目	664	662	657
総所要自己資本額	451	450	452

(連結)

(単位: 億円)

	平成20年12月末	平成20年9月末	平成20年3月末
自己資本比率	9.36%	9.34%	9.25%
Tier 比率	5.95%	5.93%	5.85%
自己資本額	1,070	1,067	1,061
うち基本的項目	680	677	671
総所要自己資本額	457	456	458